

## やさしい経済学

震源域が南北 500キロに及ぶ広域大地震、1000年に1度といわれる大津波が起き、これらの天災で原子力発電所の安全神話が崩れた。同時災害が東北地方をはじめ広域の人々に襲いかかった。近代技術の上に築かれた社会は、その脆弱性と不安定性を露呈した。

今回のシリーズは自律（＝自分の規範に基づいた自己決定）と社会の連帯（＝人々の支え合い）の観点から、経済や社会の状況に応じて変容するリスクに対し、人々がどう向き合ってきたのかを紹介する。また新しいタイプのリスク、特に今回のような大きな天災に

## リスク社会再考～自律・連帯を軸に

対応するには何が必要かについて考える。

人々が直面するリスクは、その時代の経済社会のありよう深く関わる。人々が自然と共生して暮らしていた農耕・漁労社会では干ばつ、豪雨といった天候被害が最も大きなリスクだった。自然の脅威にさらされながらも、仲間と力を合わせて協力しながら支え合うことで農民は困難を乗り切った。田んぼの整備は共同体の仕事であり、灌漑（かんがい）用水は村全体で管理されていた。刻一刻と変化する自然の中で田や水を共に使用している隣人や隣村への配慮をしながら、日々の仕事を自

総合研究開発機構  
研究調査部長

神田 玲子



分の判断に基づき自律的にこなしていた。農民の自然と共生する社会は自律と連帯が両立しやすい社会といえる。漁労社会も同様だ。

一方、工業化・都市化が進化した20世紀の産業社会では労働災害、失業、貧困といった産業社会特有のリスクが生まれ、2度の世界大戦という大きな惨事もあった。21世紀になり科学技術はさらに進んだが、大規模な天災を前に人々は無力だった。例えばインドネシア・スマトラ島沖地震、米

日本経済新聞 2011年5月25日掲載

## やさしい経済学

産業社会への移行に伴い農村から都市に移った人々は、労務災害や失業といった産業社会特有のリスクに直面し、都市では貧困層が生まれた。労働者が抱えるこうした共通のリスクを分担するために「保険」制度が創設され、19世紀末には先進国は福祉国家への歩み始める。デンマーク出身の社会学者であるエスピン・アンデルセンは、先進国における福祉国家の様態を3つに区分し、国による政策の違いを論じた。具体的にみてみよう。

米国などの市場メカニズムを重視する「自由主義レジーム」では、リスクへの備えは個

## リスク社会再考～自律・連帯を軸に

人の責任で行うものであり、政府は必要最小限の生活保障を提供することにとどめるべきだとされる。そこでは、リスクへの備えとして民間保険や融資などの多様な金融商品によって所得の変動リスクを抑える仕組みが、また、倒産や破産などに陥った場合の救済策として再起を促すための寛容な破産法などが整備されている。自己決定を中心に据える個人の「自律」は市場の競争を通じて実現されるものであり、米国などにおける市場重視の考え方は、個人の「自律」を重視したものと言え換えることができる。

総合研究開発機構  
研究調査部長

神田 玲子

フランスなどの家族、企業による共同扶助を重視する「保守主義レジーム」では、育児などを目的とした手厚い家族給付金の支給、失業保険や労災保険など職域単位の保険制度が整備されている。国家は所得再分配機能を重視するが、実施主体は共同扶助を担う家族や企業である。国家は組織が運営面、財政面で自律できるような共同扶助のルールづくりをすべきであるとされる。

また、スウェーデンなどの税制を通じた政府による所得再分配を重視する「社会民主主義レジーム」では、政府による手厚い現金給

日本経済新聞 2011年5月26日掲載

## やさしい経済学

20世紀後半に福祉国家は大きな岐路にさしかかる。人と人との支え合いである連帯の制度を強化しても、必ずしも人々の安全安心につながらなくなった。産業社会において安全安心を確保するために福祉国家が乗り越えなければならない点はいくつかある。

1つ目は、高齢化の進展により高齢者向け支出が増加し、制度の維持が困難となっている点をどう解決すべきか、ということである。2つ目は、石油危機以降、増加傾向にある失業者への生活保障の充実が失業者の就業意欲をそく結果、かえって失業を長期化させてし

## リスク社会再考～自律・連帯を軸に

まうというモラルハザードの弊害をどう最小化するか、ということである。3つ目は、低成長期における強い雇用規制が既存の従業員を保護する傾向に働き、結果的に若年層の新規採用を阻む原因ともなっているという若年層の失業問題をどう解決するか、ということである。これらの問題を放置しては自律（＝自分の規範に基づいた自己決定）も連帯（＝人々の支え合い）もままならない。

産業社会における自律は市場経済のなかで発揮される。市場は個人が商品やサービス、場合によっては自分の職業を自由に選択する

総合研究開発機構  
研究調査部長

神田 玲子

ことのできる場として重要な役割を担う。人々は、市場に出回る多くの選択肢のなかから、自分の価値判断に基づいて商品を選択することで自己実現を図ることができる。

一方、産業社会における連帯とは失業、病気、労災など1人では対応が困難な共通のリスクに対して複数の人が支え合うことで備えようというものである。個人がリスクを全て負うことは合理的ではない。将来が不安になり、貯蓄を蓄えようと進んで働かず、体をこわしてしまう人もでてくるかもしれない。個人でリスクを負うのではなく、複数の人々

日本経済新聞 2011年5月30日掲載

## やさしい経済学

先進国の福祉政策は大きく分けて2つの方向での見直しが行われている。

1つの方向は連帯の制度を個人の生活保障ではなく、自律を促すことへと変更するものだ。例えば米国や欧州連合（EU）諸国は、1990年代以降、「Welfare to work」の考え方を打ち出し、生活保障から活動保障への転換を図っている。職業訓練、就業ガイダンス、勤労所得税額控除などの積極的に労働市場に関与する政策である。具体的には失業者に対する職業訓練参加の義務づけ、失業者を採用した企業への雇用助成金の支給のほか、就職

## リスク社会再考～自律・連帯を軸に

活動を怠った場合にペナルティーを科すなどの施策である。

また、年金制度改革では公的年金を削減する代わりに、税制優遇措置を付与した個人年金や職域年金などの私的年金部分が拡充されている。中間所得層以上の自律可能な人には老後の生活を自らの貯蓄によって賄うことを促すものである。

もう1つの方向は、自律する人が増えるほど、連帯のための財源を潤沢にする仕組みの構築である。職域による連帯を軸に据えるフランスは、保険制度から排除されてしまいが

総合研究開発機構  
研究調査部長

神田 玲子

ちな低所得者など困難な状況にある人々への給付を行うために社会保障目的税を導入した。税制を通じて自律した人が広く負担し合い、低所得者に再配分できるようにする。

スウェーデンの年金改革では、世代間での公平なリスク分担を可能とするために、すでに年金を受け取っている人の給付額を変更する仕組みが導入されている。世代間の公平性に配慮し、制度に対する現役世代の支持を得ることで自律した人が連帯から離れないようにする仕組みといえる。

これらの政策転換は、連帯により自律を高

日本経済新聞 2011年5月31日掲載

## やさしい経済学

今回は現代社会の新しいタイプのリスクにおける自律と連帯について考えてみたい。今回の原子力発電事故のような、科学文明が危機を深刻にするようなリスクのことである。今回の大震災の被害は、予測不可能だった大地震、1000年に1度といわれる大津波、想像もしていない二次災害の原発事故、情報混乱による風評被害が連鎖して生じている。

地震と津波の問題については、農耕・漁労社会から培われていた日本人の落ち着きと秩序の維持が海外からの称賛を浴びた。復興・復興に対して力を発揮するだろう。しかし

## リスク社会再考～自律・連帯を軸に

原発事故と風評被害については日本社会の自律と連帯は十分に機能しなかった。広島・長崎の被爆を経験したにもかかわらず、多くの国民と政府はこの問題に未熟だった。また十分な情報が提供されない中で国民は政府に不安といらだちを感じ、混乱を来した。

新しいタイプのリスクには、これまでの自律と連帯では十分対応できない。現代社会は、グローバル化とIT（情報技術）の進展が相まって、世論が大きな力を発揮する時代である。農耕・漁労社会や20世紀の産業社会の自律と連帯とは異なるものとなるだろう。今回

総合研究開発機構  
研究調査部長

神田 玲子

の震災でも代替的な連絡手段として働いたインターネット社会における情報伝達の迅速性と開放性は、現代社会の自律と連帯の形成に複雑な影響を与える。

ネット社会は自律の確立にプラスにもマイナスにも作用することになる。ネットでの情報は、政府やメディアからの情報発信が不十分なかでプラスに働いた。一方、ネットでは信頼性に欠ける情報や倫理観の欠如した言動を抑制することは困難である。ネット社会で個人は多種多様な情報を無防備に受け取ることになる。個人が自律することは、ネットが

日本経済新聞 2011年6月1日掲載

## やさしい経済学

今回の大震災を受けて生活の安全と安心に対する国民の意識がかつてないほど高まっている。ちまたでは、今世紀は経済成長ではなく、安全安心を優先すべきだという意見もみられる。果たして、安全安心の実現は経済成長と矛盾するものだろうか。

安全安心の実現と経済成長は両立しようと考えている。今回の大震災は、自然の脅威を前に絶対とはいえない科学技術の限界、そして科学技術への人間の過信と、現実を直視できない弱さが致命的に働いた。これらのもろさを前提とした社会で、安全安心の生活の実

## リスク社会再考～自律・連帯を軸に

現に必要なのは、科学技術に対する一定の知識をもち、次世代への配慮をすることのできる自律した個人が存在するはずだ。

安全と安心に重きを置いた財・サービスを人々が市場で選択し、日々の行動様式に生かしていけば、それは安全安心を実現するための新たな市場の創設につながる。市場が拡大すれば新たな技術革新を生むことにもなる。また、経済成長の実現によって、より多くの資源を安全と安心に振り分けることが可能となれば、さらに安全安心への意識を高めることもできるだろう。

総合研究開発機構  
研究調査部長

神田 玲子

安全安心の社会を実現するには、これまで以上に連帯が重要な役割を担うのは間違いない。今回、首都圏で買い占めが生じたのも連帯の意識が欠如していたからだ。一人ひとりが冷静な判断を行うことが可能となるためには、情報の高い透明性と客観性、科学的根拠の提示、専門家の責任の明確性、バランスのとれた報道、そして、自分の行動が引き起こす影響を客観的に見る目を養わなければならない。こうした取り組みは、いずれも経済成長と親和的なものであり、安定的な成長を実現するためにも不可欠なものといえる。

日本経済新聞 2011年6月2日掲載

国のハリケーン、日本の大震災などだ。都市化や人口集積で天災の被害が、かつてより拡大する面もある。今回の原発の事故で明らかになったように、人々の生活の快適さと便利さを支えてきた科学文明が危機を深刻にするという新しいタイプのリスクに現代社会は向き合っている。

農耕・漁労社会で息づいていた自律と連帯は新しいリスクが内在する産業社会を生きる人々に安全と安心を提供するには不十分だった。産業化や科学技術の発展の中で始まった新しい自律と連帯への模索を紹介していく。

かんだ・れいこ ノースウエスタン大修士。旧経済企画庁を経て現職。専門は経済政策

付に加えて、保育・介護サービスなどの現物給付が実施されていることは日本でもよく知られている。家族手当の現金給付に所得制限を設けていないなど、給付対象者が広範囲となっている点が特徴である。

保守主義レジームや社会民主主義レジームは、家族や企業といった伝統的組織の中で支え合うか、国家あるいは社会全体で支え合うか、という違いはあるが、自由主義レジームと比較して、両者とも産業社会のリスクを皆で等しく分かち合うための連帯を重視した制度設計といえる。しかし、いずれのレジームの国においても、近年、経済社会のグローバル化や高齢化の影響を受けて、福祉国家としての限界が明らかになってきている。

との間でリスクを共有する方が望ましい。

こうした産業社会における自律と連帯はトレード・オフの関係にあるわけではない。それどころか自律と連帯はお互いを前提としている。自律できていない個人が集まっても、連帯することはできない。失業者が集まっても所得を分け合うことはできないことから明らかである。一方、連帯していなければ、自律することはできない。失業保険がなければ、転職リスクも高くなる。

福祉国家としての限界を認識した先進国は、近年、自律と連帯の両立性を着目した政策転換を行っている。今回は、自律と連帯の観点から先進国でどのような政策の転換が行われているのかみていこう。

める一方、自律を高めることで連帯を強めるといった相互の関係をよく活用しているものである。個人が自律するには複数で支え合う連帯が必要であり、連帯は自律した個人の存在によって可能になる。いわば、自律と連帯を連携させることで好循環を生む社会を目指している。

日本では、年金制度に対する不信感が、所得があるのに年金保険料を支払わないという年金保険料の未納問題につながっている。制度に対する不信感や人々の行動に影響を及ぼし、制度からの離脱を誘発することによって、制度の持続可能性を悪化させてしまう。これは自律と連帯の連携がとれていないことを示している。

なかった以前と比べて困難なものとなる。

また、個人、企業から構成される複雑かつ多様な社会の組織構造に、ネットを通じて形成された連帯の網が張り巡らされることになる。個人の自律を重視する自由主義、家族や企業などの伝統的組織を重視する保守主義、また、国家の機能を重視する社会民主主義のように社会を定型的に割り切ることはできない。ネットの力を駆使して、一国の中に文化や伝統を生かしつつ、他国の良さを取り入れていき、細部にわたり連帯の網を張り巡らせていくかが重要となる。現代の新しいタイプのリスクに対しては、ネット社会の良さを自律と連帯の強化につなげることが、安全安心の社会を実現するための条件となる。

このように21世紀の社会を安全安心なものとする取り組みは同時に成長をも可能とする。地球温暖化対策であるオバマ米大統領のグリーン・ニューディール政策はまさに成長実現と環境保護の両立を目指したものである。同大統領が安全を確保した上での原子力政策の堅持をいち早く表明したことは深く考えさせられる。日本は安易に成長を放棄する前に持っている技術力を生かし成長国としてやるべきことを着実にこなすべきである。

今回のシリーズは、自律と連帯の視点で世界の動向を分析した総合研究開発機構の研究報告書を参考にまとめた。＝この項おわり（次回からは一橋大学の橋川武郎教授が日本の電力業界の歴史に関して執筆します）